隣接する構造物の動的相互作用に関する解析的検討

Analytical Study on Dynamic Interaction of Adjacent Structures

内海耀司 岩本賢治

要 約

都市部の市街地において,複数の建物が隣接して建設されることが多い。しかし,建物が隣接する場合に は基礎が地盤を介して互いに影響しあうため,隣接する建物の地震時挙動は単独の場合とは異なる。本報で は、建物の動特性に及ぼす隣接の影響を明らかにするために複数建物の連成解析法を開発し,解析的な検討 を行った。動的地盤ばねや基礎入力動について隣接による影響を基礎種類ごとに分析し,建物の地震応答に 関しては建物モデルの組み合わせや基礎の間隔をパラメーターとして比較検討を実施した。検討の結果,異 なる建物が隣接する場合,重量が大きい建物の振動によって重量が小さい建物の応答にも影響が生じること が明らかとなった。

目 次

- I. はじめに
- Ⅱ. 手法の概要
- Ⅲ. 隣接基礎の動特性について
- IV. 上部構造の応答
- V. おわりに

I. はじめに

都市部の市街地において,複数の建物が隣接して建設され ることが多い。しかし,建物が隣接する場合には基礎が地盤 を介して互いに影響しあうため,隣接する建物の地震時挙動 は単独の場合とは異なると考えられる¹⁾。

隣接建物の地震時挙動に関する解析的な研究は,原子力施 設を対象としたものが数多く行われているが^{2)~4)},一般的な 建築を対象としたものは比較的少なく⁵⁾,未解明な点が多い。

そこで本報では,建物の動特性に及ぼす隣接の影響を明ら かにするために,複数建物の連成解析法を開発し,中低層建 物の地震時挙動を対象に解析的な検討を行う。まず,動的地 盤ばねや基礎入力動に関して,基礎種類ごとに隣接による影 響の検討を行う。その後,隣接する中低層建物の地震応答に ついて,建物モデルの組み合わせや基礎の間隔をパラメータ ーとして比較検討する。

Ⅱ. 手法の概要

建物の地震時挙動に及ぼす隣接の影響を評価するために は、地盤を介した他方の建物の影響を考慮する必要がある。 本報では薄層要素法を用いたサブストラクチャー法のに基づ き手法を開発する。薄層要素法は成層地盤に限られるが、計 算時間が比較的短く、様々な条件での検討に適している⁷⁾。

2 つの基礎が隣接する場合の動的地盤ばね及び基礎入力動 は以下のように定義する。

動的地盤ばね

Fig.1 に示す隣接建物基礎の連成地盤ばね [K_s]を, (1)式で 示す。

$$[K_s] = [f_s]^{-1} \qquad \cdots (1)$$

[fs]は基礎に関する地盤柔性であり振動数に依存する。ラフ





キーワード: 隣接建物, 薄層要素法, 地盤と建物の相互作用, 基礎の動的特性, 地震応答解析 **Keywords**: adjacent structures, thin layer element method, soil-structure interaction, dynamic characteristic of foundation, seismic response analysis トと杭,地盤の相互作用を考慮するために、ラフト及び杭頭 に関する地盤節点と杭頭を除く杭に関する地盤節点につい て、(2)式のように定義する。なお、地盤柔性を求める際には リング加振解を用い、杭に関する地盤の柔性は、各杭の深さ 方向の離散点の位置を考慮し、それぞれの影響を組み合わせ た全体柔性を用いることで、ラフト及び杭の連成を考慮した フルマトリクス地盤ばねを算定した。

$$[f_{s}] = \begin{bmatrix} f_{s}^{11}_{rr} & f_{s}^{11}_{rp} & f_{s}^{12}_{rr} & f_{s}^{12}_{rp} \\ & f_{s}^{11}_{pp} & f_{s}^{12}_{rp} & f_{s}^{12}_{rp} \\ & & f_{s}^{22}_{rr} & f_{s}^{22}_{rp} \\ & & & & f_{s}^{22}_{sp} \end{bmatrix} \cdots (2)$$

ここで,添字の1,2は基礎1,2に関する量であることを示し, $f_s^{11}{}_{rr}, f_s^{12}{}_{rr}, f_s^{22}{}_{rr}$: ラフト及び杭頭間の連成を考慮した 地盤柔性

$$f_{s}^{11}{}_{rp}, f_{s}^{12}{}_{rp}, f_{s}^{22}{}_{rp}$$
: ラフト及び杭頭と杭(杭頭を除く)間
の連成を考慮した地盤柔性

$$f_{s}^{11}{}_{pp}, f_{s}^{12}{}_{pp}, f_{s}^{22}{}_{pp}$$
:杭(杭頭を除く)間の連成を考慮した
地盤柔性

また,(1)式で示した連成地盤ばね[*K*_s]を用いると,杭の剛性 を考慮した動的剛性[*K*]は,(3)式で示される。

$$\begin{bmatrix} K_f \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} K_s \end{bmatrix} + (\begin{bmatrix} K_p \end{bmatrix} - \omega^2 \begin{bmatrix} M_p \end{bmatrix}) - (\begin{bmatrix} K_{sp} \end{bmatrix} - \omega^2 \begin{bmatrix} M_{sp} \end{bmatrix}) \cdots (3)$$

ここで, K_p, M_p : 杭の剛性, 質量
 K_{sp}, M_{sp} : 杭と置き換わる土柱の剛性, 質量

動的剛性 $[K_f]$ を地盤柔性 $[f_s]$ と同様に(4)式のように定義する。

$$\begin{bmatrix} K_f \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} k_f^{11} & k_f^{11} & k_f^{12} & k_f^{12} \\ & k_f^{11} & k_f^{12T} & k_f^{12} \\ & k_f^{12} & k_f^{12T} & k_f^{12} \\ & & k_f^{22} & k_f^{22} \\ & & & k_f^{22} \\ sym. & & & k_f^{22} \\ \end{bmatrix} \cdots (4)$$

ラフトを剛基礎として仮定したときの剛体縮約後と剛体縮約前の自由度の変換マトリクス[λ_1], [λ_2]を(5)式で示す。

$$\begin{cases} U_{f1} \\ U_{f2} \end{cases} = \{\lambda_1 \ \lambda_2\} \cdot \begin{cases} U_{f1}^R \\ U_{f2}^R \end{cases} & \cdots (5) \end{cases}$$
ここで, $U_{f1}, U_{f2} : 基礎 1,2 の縮約前の地表節点の変位 $U_{f1}^R, U_{f2}^R : 基礎 1,2 の縮約後の地表節点の変位 \end{cases}$$

[λ₁], [λ₂]を基礎 1 と基礎 2 に対して導入すると,基礎の動的 地盤ばね[K]は(6)式で示される。なお添字の 1,2 は基礎 1,2 に 関する量であることを示している。

$$\begin{bmatrix} K_{11} & K_{12} \\ K_{12}^T & K_{22} \end{bmatrix} = \begin{pmatrix} \lambda_1 \\ \lambda_2 \end{pmatrix}^t \left([k_{rr}] [k_{rp}]^{-1} [k_{pr}] \right) \begin{pmatrix} \lambda_1 \\ \lambda_2 \end{pmatrix} \qquad \cdots (6)$$

$$\mathbb{L} \subset \mathbb{C}, \qquad [k_{rr}] = \begin{bmatrix} k_{f}^{11} & k_{f}^{12} \\ k_{f}^{12} & r \\ k_{f}^{12} & k_{f}^{22} \\ rr & k_{f}^{12} \\ rr & k_{f}^{12} \end{bmatrix}, \ [k_{rp}] = \begin{bmatrix} k_{f}^{11} & k_{f}^{12} \\ k_{f}^{12} & k_{f}^{22} \\ rr & k_{f}^{12} \\ rr & k_{f}^{12} \end{bmatrix}$$
$$[k_{pr}] = \begin{bmatrix} k_{f}^{11} & k_{f}^{12} \\ k_{f}^{12} & k_{f}^{22} \\ rr & k_{f}^{22} \end{bmatrix}$$

2. 基礎入力動

基礎 1 と基礎 2 の基礎入力動[*U*_{F1}], [*U*_{F2}]は自由地盤上の 任意の点を基準とした無質量剛基礎のそれぞれの応答比と して定義され, (7)式によって示される。

$$\begin{cases} U_{F1} \\ U_{F2} \end{cases} = \begin{bmatrix} K_{11} & K_{12} \\ K_{12}^T & K_{22} \end{bmatrix}^{-1} \begin{cases} P_{F1} \\ P_{F2} \end{cases} \cdots (7)$$
ここで、 P_{F1}, P_{F2} : 地盤振動によって基礎 1,2 に作用する相
互作用力

Ⅲ. 隣接基礎の動特性について

本検討では、杭基礎、直接基礎、パイルド・ラフト基礎を 対象に、同種類、同一形状の基礎が2つ隣接する場合の水平 方向と回転方向に関する動的地盤ばねと基礎入力動を求め て、単独基礎との比較を行った。基礎の配置をFig.2に、基 礎の仕様及び地盤モデルをFig.3 にそれぞれ示す。







Fig.2 基礎の配置 (Arrangement of Foundations)

隣接基礎の動的地盤ばねは、Fig.4 に示すように 2 つの基 礎に対して、水平もしくは回転方向に同じ単位加振力を与え た時に基礎に生じる変位から算定する。水平方向に加振した 時の水平変位もしくは回転変位から算定した動的地盤ばね 剛性をそれぞれ水平方向(K_{HH}),水平一回転方向(K_{HR})と し、回転方向に加振した時の回転変位から算定した動的地盤 ばね剛性を回転方向(K_{RR})とする。Fig.5に杭基礎,直接基 礎,パイルド・ラフト基礎に関して、K_{HH},K_{HR}及びK_{RR}を単 独基礎と隣接基礎(以下単独,隣接)で比較して示す。

杭基礎について実部を比較すると、KHHは6Hz付近までは 隣接が単独に比べて小さい。隣接は双方の基礎を同方向に加 振することにより、基礎に生じる変位が単独に比べて大きく なり、単独よりもばね剛性が小さくなると考えられる。KHR も同様に隣接が単独に比べて小さい。それに対して、KRR は 隣接が単独に比べて大きい。隣接基礎に作用させた回転方向 の加振力は杭間の地盤を介して鉛直方向の力として他方の 基礎に伝わる。双方の基礎に対して同方向に回転加振力が作 用する場合には,鉛直方向の力によって互いの基礎の回転を 拘束しあう。その結果,基礎に生じる回転角が単独に比べて 小さくなり,単独よりもばね剛性が大きくなると考えられる。

直接基礎の静的の実部について、杭基礎と比較すると K_{HH} は同程度であるが、K_{HR}や K_{RR} は杭基礎より小さい。また単 独と隣接の大小関係は 6Hz 付近までは K_{HH}, K_{HR} は隣接が単 独に比べて小さく、K_{RR} は隣接が単独に比べて大きくなり、 直接基礎と杭基礎で同じ傾向である。

パイルド・ラフト基礎は、KHHに関しては直接基礎の傾向 と近く、KHR、KRRに関しては杭基礎の傾向と近い。水平方向 に関してはラフトによる抵抗の特徴が、回転方向に関しては 杭による抵抗の影響が大きく表れている。

Fig.6 に、杭基礎の自由地盤の地表に対する基礎入力動に ついて水平方向 (U_{FH})及び回転方向 (U_{FR})を示す。 U_{FH} は、 単独と隣接はほぼ同等であり、隣接による影響は小さい。一 方、 U_{FR} に関しては、一部の振動数帯を除いて、隣接の方が単 独と比べて振幅が小さく、隣接により入力が低減している。



Ⅳ. 上部構造の応答

建物の地震時挙動に及ぼす隣接の影響の評価を目的に, 試 解析モデルによる地震応答解析(周波数応答解析)を実施す る。検討対象の基礎モデルはIIIで設定した杭基礎モデルとす る。Fig.7に示すように基礎 A の上部構造(建物 A)は4Fモ デルとし,基礎 B の上部構造(建物 B)には建物 A と同じ 4Fモデル及び7Fモデルを用いる。Table1に各建物モデルの 諸元を, Table2に各建物モデルの基礎固定系と相互作用系の 1次固有振動数と地盤の1次固有振動数を示す。解析は, III で設定した地盤モデルの GL-25m 位置を解放工学的基盤と して,告示波(JMA神戸NS位相・L1相当)を入力する。入 力地震動の時刻歴波形を Fig.8 に示す。

Fig.9 に, 自由地盤の地表に対する建物 A の基礎(水平・ 回転),頂部(水平)応答の伝達関数について、単独と隣接 (同,異)で比較して示す。(a)基礎の水平応答に関して、単 独と隣接(同)は、動特性にやや差がみられるものの、とも に建物 A の相互作用系の固有振動数(1.96Hz)付近でピーク が見られる。それに対して隣接(異)では、重量が大きく動 特性の異なる建物 B の影響で建物 A の固有振動数の前後で ピークが2つに分かれている。2つのピークは、(d)に示す隣 接(異)の場合の自由地盤の地表に対する建物Aと建物Bの 基礎水平応答の伝達関数を参照して,以下のように説明でき る。1 つ目のピーク(1.60Hz)は、建物 B の相互作用系の固 有振動数(1.65Hz)とほぼ一致していることがわかる。また 2 つ目のピーク(2.40Hz)は、建物 B の影響で建物 A の相互 作用系の固有振動数(1.96Hz)付近が落ち込むことで生じた 見かけのピークである。次に、(b)基礎の回転応答に関して、 各ケースともに 4Hz 付近にピークが見られるが、隣接(同) は単独に比べて振幅が小さい。これはそれぞれの基礎が同方



向に回転したとき,隣接基礎の回転方向の地盤ばね剛性が単 独基礎と比べて大きいためである。(c)頂部の水平応答に関し ては,基礎水平・回転応答の傾向がともに表れており,建物 Bの有無や違いによって動特性が異なることが分かる。

Fig.10 に, 建物 A の最大加速度, 最大層せん断力分布と P1 杭, P2 杭の深さ方向の曲げモーメント分布について, 単独の 場合と隣接(同, 異)を比較して示す。まず建物の応答を見 ると, 加速度と層せん断力はともに隣接(異), 単独, 隣接 (同)の順に大きい。特に基礎位置の加速度では隣接(異) が他のケースと比べて大きい。また, 杭応力に関しては, P1 杭の杭頭曲げは隣接(異)が大きく, 単独, 隣接(同)が同 程度である。一方, 隣接側の P2 杭は単独, 隣接(異)が同程 度で, 隣接(同)が小さい。P2 杭は基礎 B の P2[•]杭と近接し, 群杭効果が生じるため, 杭位置によって傾向が異なる。

次に,基礎の間隔が上部構造の応答に及ぼす影響について 確認するために,隣接(同)を基に,Fig.11に示すように基 礎の間隔 Dx を基礎幅 Lx の 0.1 倍,0.3 倍,0.5 倍と変動さ せることで基礎の間隔の検討を行う。

Fig.12 に,自由地盤の地表に対する建物 A の基礎(水平・回転),頂部(水平)応答の伝達関数について,単独と隣接は 基礎の間隔をパラメーターとし,比較して示す。基礎の水平 応答に関しては,隣接と単独で動特性にやや差があるのに対 し,基礎の間隔の違いによる影響は見られない。一方,回転 方向は基礎の間隔が大きくなるにつれ,4Hz付近のピークの 振幅が大きくなり,徐々に単独に近づく。また,頂部の水平 応答に関しては,基礎水平・回転応答の傾向が表れている。

Fig.13 に,建物 A の最大加速度,最大せん断力分布と,P2 杭の深さ方向の曲げモーメント分布について,単独と基礎の間隔の違いで比較して示す。建物の応答を見ると加速度,層

Table 1 上部構造モデルの諸元 (Property of Building)

階	高さ (m)	4F モデル		7F モデル	
		重量 (kN)	せん断剛性 (kN/m)	重量 (kN)	せん断剛性 (kN/m)
7	21		-	3810	6.09E+05
6	18	-	-	3810	1.13E+06
5	15	-	-	3810	1.57E+06
4	12	3810	1.07E+06	3810	1.91E+06
3	9	3810	1.86E+06	3810	2.17E+06
2	6	3810	2.40E+06	3810	2.35E+06
1	3	3810	2.66E+06	3810	2.43E+06
基礎	0	5715	-	5715	-

Table 2 1 次固有振動数(Natural Frequency)

上部構造	上部	和和報告		
モデル	基礎固定系	相互作用系	地盛	
4F	4.06Hz	1.96Hz	1 9611-	
7F	2.31Hz	1.65Hz	1.80HZ	

せん断力ともに基礎の間隔が大きくなるにつれて応答が大 きくなり、徐々に単独に近づく。しかし、高さ3mにおいて は、加速度は基礎の間隔の影響は小さく、単独とは差が見ら れる。また、P2 杭の杭頭曲げモーメントに関しても基礎の間 隔が大きくなるにつれて応答が大きくなり,徐々に単独に近づく。基礎の間隔が大きくなることで P2 杭と基礎 B の P2' 杭との間の杭間距離が大きくなり,群杭効果の影響が小さくなるためと考えられる。



Fig.13 応答最大值 (Maximum Response)

Ⅵ. おわりに

建物の動特性に及ぼす隣接の影響を明らかにするために, 薄層要素法に基づく複数建物の連成解析法を開発し,動的地 盤ばね,基礎入力動について,基礎種類ごとに動特性を評価 した。また隣接する中低層建物を対象に地震時挙動の検討を 行った。限られた条件による検討ではあるが,検討の結果, 以下の知見が得られた。

a. 同種類,同一形状の2つの隣接基礎に対して,同方向に 加振力を与えた場合,基礎の地盤ばね剛性は単独と比べて, 水平方向と水平-回転方向は小さくなり,回転方向は大きく なる。

b. 隣接する建物の地震時挙動に関して,同じ建物が2棟隣 接する場合には回転方向の応答が低減する。その一方で異な る建物が2棟隣接する場合には,重量が小さい建物は重量が 大きい建物の振動によって,特に水平方向の応答に影響が生 じる。その結果,単独で建つ場合と比べて応答が大きくなる 可能性がある。

c. 同じ建物が2棟隣接した時の2棟間の基礎の間隔に関して,基礎の間隔を大きくすることで,建物の応答は単独の場合に近づく。特に,回転方向に対して基礎の間隔による影響が大きく表れている。

今後は地盤モデル,基礎の埋め込みなどの異なる条件に対 する検討及び,3棟以上の隣接する建物群を対象とした検討 を実施し,建物の隣接の影響について更なる知見を蓄える予 定である。

参考文献

- 内山正次,三浦賢治ほか;隣接建屋間動的相互作用に関 する研究(その1)(その2),日本建築学会大会学術講 演梗概集,1983.9,pp.839-840.
- 2)石崎萬平,渡辺孝英ほか;埋込みを有する複数建屋の地 震応答性状に関する研究:(その1),(その2),日本建 築学会大会学術講演梗概集,1990.9, pp.461-464.
- 3) 岩本賢治,兵頭陽ほか;複数隣接建屋の動的相互作用解析:(その1),(その2),日本建築学会大会学術講演梗概集,1995.8, pp.387-390.
- 4) 中村尚弘ほか; 原子力発電所建屋の地震応答性状に与え る不整形地盤および隣接建屋の影響に関する研究, 構造 工学論文集, Vol.58B, 2012.3, pp241-250.
- 5) 文学章,福和伸夫;隣接建物の存在が杭基礎の動的相互 作用特性に与える影響に関する解析的検討,日本建築学 会構造系論文集,No.606, 2006.8, pp147-154.
- 6)日本建築学会;入門・建物と地盤との動的相互作用, 1996.4.
- 7)独立行政法人 原子力安全基盤機構;平成 13 年度 耐震 安全解析コード改良試験原子炉建物の隣接効果試験に 関する報告書,2001.

Analytical Study on Dynamic Interaction of Adjacent Structures

Yoji Utsumi and Kenji Iwamoto

In urban areas, multiple buildings are often constructed adjacent to each other. However, when buildings are contiguous, the movements of their foundations affect the foundations of the other buildings through the ground, so the behavior during earthquakes is different from that of a single building. This study aims to clarify the dynamic characteristics of adjacent buildings. We developed a coupled analysis method for multiple buildings and conducted an analytical study. We examined the effects of adjacency on dynamic soil springs and foundation input motion for various foundation types and also compared the seismic responses of buildings by changing combinations of building models and distances between foundations. As a result, when a heavy building is adjacent, a response also occurs even in a lighter building due to the vibration of the heavier building.